

事業番号 2021 - 総務 - 20 - 0166

令和3年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	恩給支給事業			担当部局庁	総務省政策統括官(恩給担当)			作成責任者	
事業開始年度	昭和元年度以前	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務省政策統括官付 恩給管理官(室)			恩給管理官 熊木 利行	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	恩給法(大正12年法律第48号)第16条、旧軍人等の遺族に対する恩給等の特例に関する法律(昭和31年法律第177号)第1条、旧国会議員互助年金法(昭和33年法律第70号)第24条 等			関係する 計画、通知等	-				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	恩給関係				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国家のために身命を賭して尽くされた旧軍人等の方々とそのご遺族に対して、国が国家補償を基本として恩給受給者の生活の支えとなる恩給等を支給する事業であり、受給者等に対し、恩給等を適切に支給するとともに、受給者の超高齢化が進んでいることを踏まえ、より一層のサービス向上を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	恩給等を受ける権利の裁定、恩給等の受給権調査及び恩給等についての不服申立てに関する事務のほか、恩給等の支給事務等								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	238,157	199,060	164,912	135,983	116,295		
		補正予算	▲ 79	▲ 114	▲ 151	0			
		前年度から繰越し	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0			
		予備費等	0	0	0	0			
	計		238,078	198,946	164,761	135,983	116,295		
	執行額		229,849	191,934	159,546				
	執行率 (%)		97%	96%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合 (%)		97%	96%	97%				
令和3・4年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		令和3年度当初予算	令和4年度要求	主な増減理由				
	旧軍人遺族等恩給費		130,029	111,043	} 恩給受給者等の減少によるもの				
	文官等恩給費		3,253	2,757					
	国会議員互助年金		1,816	1,743					
	職員基本給		265	257					
	短時間勤務職員給与		208	208					
	その他		412	287					
	計		135,983	116,295					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度
	・年平均の未処理案件比率を過去3年間の平均値以下とする。 ・標準処理期間における処理率を前年度の実績値以上として目標値を設定。 ※令和3年度から測定指標を変更。	・年平均の未処理案件比率((月末における未処理件数/月間案件数)の年平均)【平成30年度~令和2年度】 ・標準処理期間における処理率(標準処理期間内処理件数/総処理件数)【令和3年度は86.5%(令和2年度実績値)以上】	成果実績	%	22	23	37	-	-
			目標値	%以下	21.7	20.6	21.3	86.5	-
			達成度	%	98.6	89.6	57.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	恩給企画管理官(室)実績調べ(平成30年度~令和2年度)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標 3年度	目標最終年度 5年度
	・恩給相談電話混雑率を過去3年間の平均値以下とする。 ・恩給相談電話対応率を過去3年間の平均値以上とする。 ※令和3年度から測定指標を変更。	・恩給相談電話混雑率(不対応件数/着信件数)【平成30年度~令和2年度】 ・恩給相談電話対応率(対応件数/着信件数)【令和3年度は89.7%(平成30年度~令和2年度の平均値)以上】	成果実績	%	10.3	11.7	8.9	-	-
			目標値	%以下	13.6	12.4	11.5	89.7	-
			達成度	%	132	106	129	-	-

根拠として用いた統計・データ名 (出典)		恩給企画管理官(室)実績調べ(平成30年度～令和2年度)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込	4年度活動見込		
	支給対象: 恩給受給者数		活動実績	千人	303	254	212			
			当初見込み	千人	325	272	227	188		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	3年度活動見込			
	恩給支給事務費執行額/恩給受給者数(活動実績)		単位当たりコスト	円/人	3,281	3,654	3,481	4,707		
	※令和3年度活動見込については、恩給支給事務費予算額/恩給受給者数(当初見込み)		計算式	百万円/千人	994/303	928/254	738/212	885/188		
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	VII. 国民生活と安心・安全								
	施策	2. 恩給行政の推進								
	測定指標	定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度3年度	
		・年平均の未処理案件比率 (月末における未処理件数/月間案件数)の年平均) 【平成30年度～令和2年度】 ・標準処理期間における処理率(前年度の実績値以上) <アウトプット指標> ※平成30年度から測定指標を変更。過去3年間の実績(基準値(評価年度目標値)を下回る場合には、基準値を用いる)の平均値を基準として目標値を設定。 ※令和3年度から測定指標を再変更。標準処理期間における処理率を前年度の実績値以上として目標値を設定。		実績値	%	22	23	37	-	-
				目標値	%以下	21.7	20.6	21.3	-	86.5
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度3年度	
		・恩給相談電話混雑率 (不対応件数/着信件数)【平成30年度～令和2年度】 ・恩給相談電話対応率 (対応件数/着信件数) <アウトプット指標> ※平成30年度から過去3年間の実績(基準値(評価年度目標値)を下回る場合には、基準値を用いる)の平均値を基準として目標値を設定。 ※令和3年度から測定指標を変更。恩給相談電話における対応率を過去3年間の実績(基準値(評価年度目標値)を下回る場合には、基準値を用いる)の平均値を基準として目標値を設定。		実績値	%	10.3	11.7	8.9	-	-
				目標値	%以下	13.6	12.4	11.5	-	89.7
		定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度3年度	
		・恩給相談対応職員研修実施回数 <アウトプット指標> ※平成30年度から測定指標として設定。恩給相談に対応する職員の恩給相談技術の向上に努めることを通じ、的確な相談対応が可能になると考え、指標として設定。 ※令和3年度から測定指標の内容を「恩給相談対応の技術向上に向けた取組」(定性的指標)に変更。「恩給相談対応職員研修実施回数」を測定指標としない。		実績値	年間	4	7	7	-	-
		目標値	年間以上	4	4	4	-	-		
定量的指標		単位	平成30年度	令和元年度	令和2年度	中間目標年度	目標年度3年度			
・恩給相談に対する説明対応に係る苦情発生件数 <アウトプット指標> ※平成30年度から測定指標として設定。恩給相談対応技術の向上に向けた取組の結果として恩給相談に対する説明対応に係る苦情が発生しないことを目標として設定。 ※令和3年度から測定指標の内容を「恩給相談対応の技術向上に向けた取組」(定性的指標)に変更。「恩給相談に対する説明対応に係る苦情発生件数」を測定指標としない。		実績値	年間	0	0	0	-	-		
		目標値	年間以上	0	0	0	-	-		
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
恩給を適切に支給し、恩給請求の適切・迅速な処理、恩給相談対応の充実等を行うことにより、恩給受給者とその御家族の生活を支えるとともに、安心して恩給を受給していただくこととなるため、恩給受給者等に対する行政サービスの向上に寄与する。										

事業所管部局による点検・改善			
	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	国家補償を基本として、恩給受給者の生活の支えとなっている恩給等を支給する事業であり、国民等のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	国家補償を基本として、恩給等を支給する事業であり、国において実施する必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	国家補償を基本として、高齢化する恩給受給者の生活の支えとなる恩給等を支給することは、必要かつ適切な事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「恩給相談電話システムの機器等の借入」及び「災害時対応通信機器借入」の入札において一者応札となっているが、いずれも一般競争入札を実施し、競争性及び透明性の確保に努めている。また、競争性のない随意契約により契約額が約9百万円となった案件があるが、当該契約は住民基本台帳法により契約の相手方が地方公共団体情報システム機構に限定されているものである。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	恩給受給者の減少に伴い、人件費は定員の計画的削減、再任用職員の活用、物件費についても受給者の減少に連動する経費の削減、業務見直しを行いコスト抑制を図っている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	恩給受給者に恩給等を支給する事業に係る経費のみであり、執行率も高く必要最低限の経費となっている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	恩給受給者の減少に対応した簡易なシステムを令和2年3月から稼働させたことにより、システムの運用経費を約15%削減する等、業務効率化に努めている。また更なる経費の削減を図るため、令和2年度に当該システムを縮小させるための調査分析業務を開始している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	測定指標中、未処理案件比率については、年度当初に特殊事情(新型コロナウイルス感染症の発生)が生じた影響により数値が高くなったが、その後速やかに改善策(事務処理対応策)を講じたことで目標値に近づいたこと、また、他の測定指標については、設定した目標を達成していることを総合的に判断した。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動実績は、概ね見込みに見合っている。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-
点検・改善結果	点検結果	国家補償を基本として、恩給受給者の生活の支えとなっている恩給等を支給する事業であり、今後も継続すべき事業である。受給者の減少に連動する経費の削減、業務の見直しを行いコスト削減に努めているところであるが、令和2年3月から恩給受給者の減少に対応した簡易なシステムを稼働させている他、更なる経費の削減を図るため、令和2年度には当該システムを縮小させるための調査分析業務の契約を締結し作業を開始している(令和2～4年度の国庫債務負担行為)。	
	改善の方向性	引き続き恩給の確実な支給に務める。また定員の計画的削減、再任用職員の活用による人件費及び業務の更なる見直しによる物件費の抑制に務める。	
外部有識者の所見			
外部有識者による点検の対象外			
行政事業レビュー推進チームの所見			
一部改善の	事業内容の	更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。	
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
執行等改		人件費については引き続き定員の計画的削減に取り組み、常勤職員1名削減の要求をするとともに、物件費については恩給受給者の減少を要求に的確に反映させた。また前年度に引き続いて恩給事務総合システムを縮小化するための調査分析業務をデジタル庁一括要求分に計上した。	

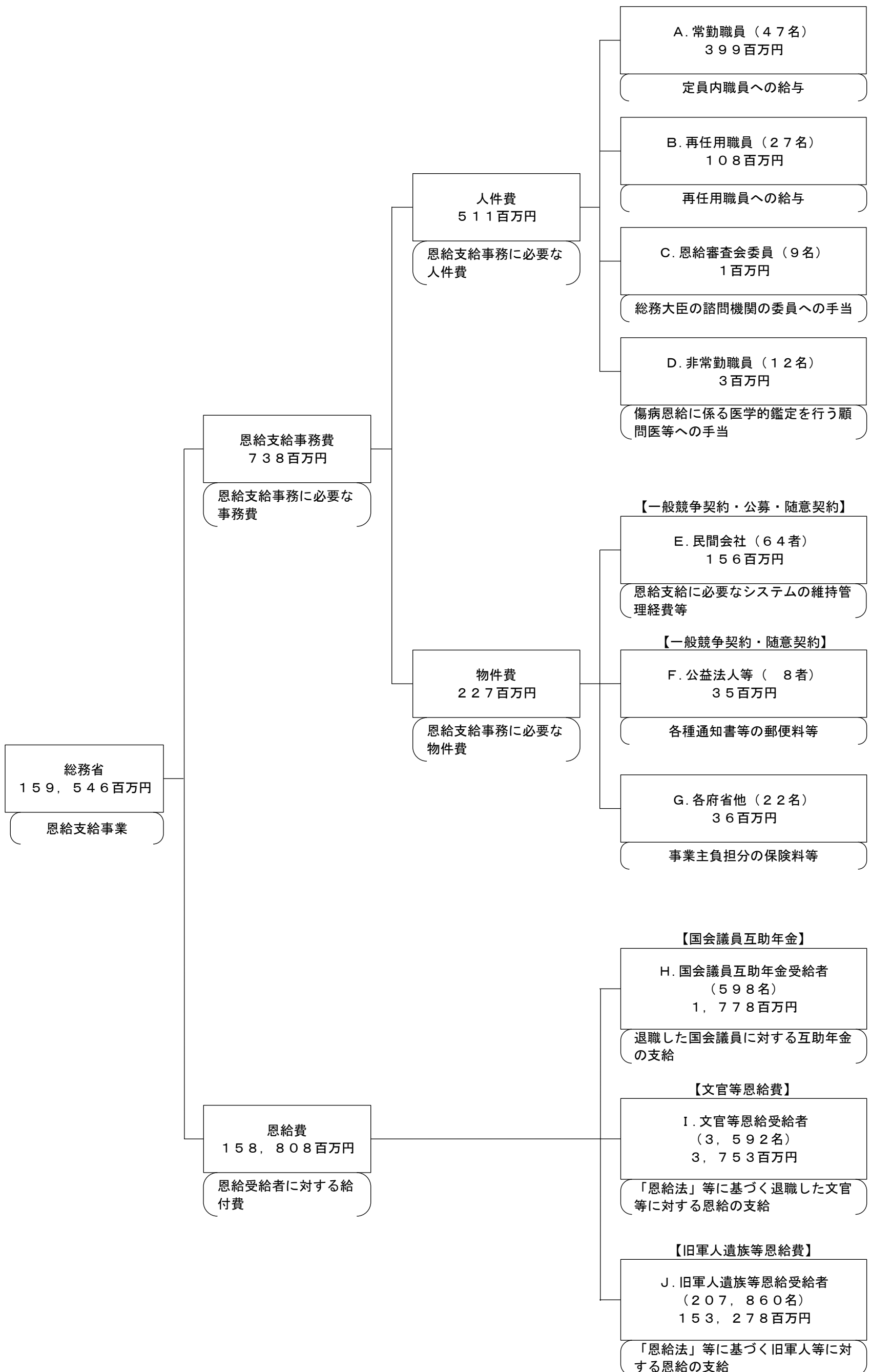
備考

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	156			
平成23年度	157			
平成24年度	149			
平成25年度	148			
平成26年度	147			
平成27年度	143			
平成28年度	138			
平成29年度	142			
平成30年度	134			
令和元年度	総務省 - 新31 - 0148			
令和2年度	総務省 - 新02 - 0164			

※令和2年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.常勤職員			B.再任用職員		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	給与	13	人件費	給与	4.8
	計		13	計		4.8
	C.恩給審査会委員			D.非常勤職員		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	委員手当	0.1	人件費	非常勤職員手当	0.9
	計		0.1	計		0.9
	E.民間会社(NECネクサソリューションズ(株))			F.公益法人等(日本郵便(株))		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
システム維持 管理経費	恩給事務総合システムの維持管理等	77.7	通信運搬費	各種通知書等の郵便料	24.3	
計		77.7	計		24.3	
G.各府省他(厚生労働省)			H.国会議員互助年金受給者			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
社会保険料	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金 保険料、子ども・子育て拠出金の事業主負 担分	17.7	互助年金	互助年金の支給	1,778.2	
雇用保険料	再任用職員等に係る労働保険料	1.3				
計		19	計		1,778.2	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック <input checked="" type="checkbox"/>

支出先上位10者リスト

A.常勤職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	給与	13	その他	-	--	
2	個人B	-	給与	12.1	その他	-	--	
3	個人C	-	給与	10.9	その他	-	--	
4	個人D	-	給与	10.8	その他	-	--	
5	個人E	-	給与	10.6	その他	-	--	
6	個人F	-	給与	10.5	その他	-	--	
7	個人G	-	給与	10.5	その他	-	--	
8	個人H	-	給与	10.1	その他	-	--	
9	個人I	-	給与	9.8	その他	-	--	
10	個人J	-	給与	9.6	その他	-	--	

B.再任用職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	給与	4.8	その他	-	--	
2	個人B	-	給与	4.6	その他	-	--	
3	個人C	-	給与	4.5	その他	-	--	
4	個人D	-	給与	4.5	その他	-	--	
5	個人E	-	給与	4.3	その他	-	--	

6	個人F	-	給与	4.3	その他	-	-	-
7	個人G	-	給与	4.3	その他	-	-	-
8	個人H	-	給与	4.2	その他	-	-	-
9	個人I	-	給与	4.2	その他	-	-	-
10	個人J	-	給与	4.2	その他	-	-	-

C. 恩給審査会委員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
2	個人B	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
3	個人C	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
4	個人D	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
5	個人E	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
6	個人F	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
7	個人G	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	委員手当	0.1	その他	-	-	-

D. 非常勤職員

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	非常勤職員手当	0.9	その他	-	-	-
2	個人B	-	非常勤職員手当	0.4	その他	-	-	-
3	個人C	-	非常勤職員手当	0.4	その他	-	-	-
4	個人D	-	非常勤職員手当	0.2	その他	-	-	-
5	個人E	-	非常勤職員手当	0.2	その他	-	-	-
6	個人F	-	非常勤職員手当	0.2	その他	-	-	-
7	個人G	-	非常勤職員手当	0.1	その他	-	-	-
8	個人H	-	非常勤職員手当	0.1	その他	-	-	-
9	個人I	-	非常勤職員手当	0.1	その他	-	-	-
10	個人J	-	非常勤職員手当	0.1	その他	-	-	-

E. 民間会社

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECネクサソリューションズ(株)	7010401022924	恩給事務総合システムの維持管理及びオペレーション業務等(国庫債務負担行為:令和元年度契約)	77.7	国庫債務負担行為等	-	-	-
2	丸紅情報システムズ(株)	1011001030018	恩給相談電話システムの機器等の導入等	13.7	一般競争契約(最低価格)	1	97.4%	-

3	丸紅情報システムズ(株)	1011001030018	恩給相談電話システムの機器等の賃貸借(国庫債務負担行為:令和2年度契約)	3	一般競争契約(最低価格)	1	97.4%	-
4	(株)NTTデータ・アイ	2011101056358	恩給事務総合システムにおける将来構想モデル要件定義作成のための調査分析作業等(国庫債務負担行為:令和2年度契約)	14.9	一般競争契約(最低価格)	2	70.7%	-
5	(株)F-Power	2010701022133	総務省第二庁舎で使用する電力の購入	7	一般競争契約(最低価格)	2	92.2%	-
6	共同印刷(株)	8010001002136	令和2年度「恩給年額のお知らせ」及び「年金恩給等支払通知書」発送等業務	5.6	一般競争契約(最低価格)	2	72.6%	-
7	NECキャピタルソリューション(株)	8010401021784	恩給事務総合システムのハードウェア等の借入(国庫債務負担行為:令和元年度契約)	3.6	国庫債務負担行為等	-	-	-
8	(株)スペースアイ	6010001004010	自動車運行管理業務	3	一般競争契約(最低価格)	2	95.7%	-
9	東京センチュリー(株)	6010401015821	住民基本台帳ネットワーク利用システム機器の借入(国庫債務負担行為:令和元年度契約)	2.9	国庫債務負担行為等	-	-	-
10	(株)CDエナジーダイレクト	2010001190770	総務省第二庁舎で使用するガスの供給	2.6	一般競争契約(最低価格)	2	96.7%	-
11	(株)五月商会	4013301005010	恩給行政史の印刷	2.1	随意契約(少額)	2	90.1%	-

F.公益法人等

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	日本郵便(株)	1010001112577	各種通知書等の郵便料	24.3	随意契約(その他)	-	-	-
2	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	住民基本台帳ネットワークシステムの利用	8.8	随意契約(その他)	-	-	-
3	地方公共団体情報システム機構	3010005022218	全国町・字ファイルの保守等	0.3	随意契約(その他)	-	-	-
4	(一財)日本健診財団	6011305000018	総務省第二庁舎に勤務する職員の定期健康診断等	1.3	一般競争契約(最低価格)	1	93.3%	-
5	(独)国立印刷局	6010405003434	官報公告料等	0.2	随意契約(その他)	-	-	-
6	日本放送協会	8011005000968	NHK受信料	0.1	随意契約(その他)	-	-	-
7	(公財)新宿区勤労者・仕事支援センター	2011105004065	封筒等印刷	0.1	随意契約(その他)	-	-	-
8	(公財)国土地理協会	7010405000182	全国町字ファイルの購入	0.1	随意契約(その他)	-	-	-
9	(一財)大蔵財務協会	4010005016648	図書購入	0.1	随意契約(その他)	-	-	-

G.各府省他

	支出先	法人番号	業務概要	支出額(百万円)	契約方式等	入札者数(応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	厚生労働省	6000012070001	再任用職員等に係る健康保険料、厚生年金保険料、子ども・子育て拠出金の事業主負担分	17.7	その他	-	-	-
2	厚生労働省	6000012070001	再任用職員等に係る労働保険料	1.3	その他	-	-	-
3	個人A	-	賃金	3.7	その他	-	-	-
4	個人B	-	賃金	1.6	その他	-	-	-
5	個人C	-	賃金	1.6	その他	-	-	-

6	個人D	-	賃金	1.6	その他	-	-	-
7	個人E	-	賃金	1.5	その他	-	-	-
8	個人F	-	賃金	1.5	その他	-	-	-
9	個人G	-	賃金	1.4	その他	-	-	-
10	個人H	-	賃金	1.4	その他	-	-	-
11	個人I	-	賃金	1.3	その他	-	-	-

H.国会議員互助年金

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国会議員互助年金受給者	-	互助年金の支給	1,778.2	その他	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契約先	法人番号	業務概要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	E	(株)NTTデータアイ	2011101056358	恩給事務総合システムにおける将来構想モデル要件定義作成のための調査分析作業等	39.6	一般競争契約 (最低価格)	2	70.7%	-
2	E	丸紅情報システムズ(株)	1011001030018	恩給相談電話システムの機器等の賃貸借	20.7	一般競争契約 (最低価格)	1	97.4%	-
3	E	日立キャピタルオートリース(株)	9010401023623	公用自動車の賃貸借	3.1	一般競争契約 (総合評価)	2	87.5%	-
4	E	テレ・ネット(株)	9100001022917	災害時対応通信機器の賃貸借	2.6	一般競争契約 (最低価格)	1	100%	-

費目・使途 <small>(「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)</small>	I 文官等恩給受給者			J 旧軍人遺族等恩給受給者		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	恩給	恩給の支給	3,752.7	恩給	恩給の支給	153,277.5
計		3,752.7	計		153,277.5	

I 文官等恩給受給者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	文官等恩給受給者	-	恩給の支給	3,752.7	その他	-	-	-

J 旧軍人遺族等恩給受給者

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	旧軍人遺族等恩給 受給者	-	恩給の支給	153,277.5	その他	-	-	-